

令和元年度

財務諸表

第 16 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	69,677,658		
減損損失累計額	<u>△ 44,901</u>	69,632,756	
建物	160,692,279		
減価償却累計額	<u>△ 75,980,665</u>		
減損損失累計額	<u>△ 131,419</u>	84,580,194	
構築物	10,876,089		
減価償却累計額	<u>△ 5,742,763</u>		
減損損失累計額	<u>△ 477</u>	5,132,848	
機械装置	1,547,067		
減価償却累計額	<u>△ 1,194,724</u>	352,342	
工具器具備品	115,041,296		
減価償却累計額	<u>△ 98,934,563</u>	16,106,733	
図書		22,173,406	
美術品・收藏品		1,426,749	
船舶	74,099		
減価償却累計額	<u>△ 67,295</u>	6,804	
車両運搬具	215,843		
減価償却累計額	<u>△ 181,370</u>	34,473	
建設仮勘定		861,714	
その他	14,339		
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0	
有形固定資産合計		200,308,024	
2 無形固定資産			
特許権		156,829	
借地権		1,260	
商標権		1,992	
ソフトウェア		537,767	
その他		286,641	
無形固定資産合計		984,491	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		13,884,957	
破産, 再生, 更生, その他これらに準ずる債権	35,862		
貸倒引当金	<u>△ 35,862</u>	—	
長期前払費用		179	
その他		14,967	
投資その他の資産合計		13,900,104	
固定資産合計			215,192,620
II 流動資産			
現金及び預金		25,559,898	
未収学生納付金収入	145,849		
徴収不能引当金	<u>△ 5,044</u>	140,804	
未収附属病院収入	6,680,940		
徴収不能引当金	<u>△ 67,873</u>	6,613,067	
未収入金		2,796,735	
金銭の信託		356,790	
有価証券		1,300,109	
たな卸資産		40,171	
医薬品及び診療材料		166,603	
前渡金		6,521	
前払費用		32,997	
未収収益		20,624	
その他		40,074	
流動資産合計			37,074,397
資産合計			252,267,017

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	12,504,582		
資産見返補助金等	8,997,213		
資産見返寄附金	7,687,203		
資産見返施設費	0		
資産見返物品受贈額	17,401,350		
建設仮勘定見返運営費交付金	10,810		
建設仮勘定見返施設費	675,040	47,276,201	
長期寄附金債務		7,359,975	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,684,408	
長期借入金		24,643,968	
引当金			
退職給付引当金	414,429	414,429	
長期資産除去債務		1,042,095	
長期リース債務		324,950	
長期PFI債務		1,882,751	
固定負債合計			85,628,779
II 流動負債			
運営費交付金債務		494,911	
寄附金債務		15,352,218	
前受受託研究費		2,091,534	
前受共同研究費		3,035,451	
前受受託事業費		242,755	
前受金		522,652	
預り科学研究費補助金等		1,681,733	
預り金		593,370	
一年以内大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,211,650	
一年以内返済予定長期借入金		1,613,030	
未払金		11,357,083	
未払費用		68,343	
未払消費税等		243,199	
引当金			
賞与引当金	321,192	321,192	
リース債務		208,886	
PFI債務		52,207	
流動負債合計			39,090,221
負債合計			124,719,000
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		71,876,343	
資本金合計			71,876,343
II 資本剰余金			
資本剰余金		95,411,414	
損益外減価却累計額(△)		△ 60,185,355	
損益外減損損失累計額(△)		△ 141,463	
損益外利息費用累計額(△)		△ 139,171	
資本剰余金合計			34,945,424
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		14,873,633	
教育研究診療環境整備積立金		486,601	
積立金		3,759,392	
当期末処分利益		1,606,620	
(うち当期総利益		1,606,620)	
利益剰余金合計			20,726,248
純資産合計			127,548,017
負債純資産合計			252,267,017

損益計算書

(平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,292,376	
研究経費		9,032,611	
診療経費			
材料費	16,226,645		
委託費	2,330,353		
設備関係費	4,584,275		
研修費	1,894		
経費	1,095,470	24,238,639	
教育研究支援経費		2,188,278	
受託研究費		10,409,177	
共同研究費		3,761,152	
受託事業費等		867,171	
役員人件費		233,370	
教員人件費			
常勤教員給与	26,204,602		
非常勤教員給与	2,585,330	28,789,932	
職員人件費			
常勤職員給与	17,718,349		
非常勤職員給与	3,760,031	21,478,381	105,291,092
一般管理費			3,040,720
財務費用			
支払利息		130,540	130,540
雑損			43,335
経常費用合計			108,505,688
経常収益			
運営費交付金収益			31,683,790
授業料収益			7,678,043
入学金収益			1,273,258
検定料収益			219,743
附属病院収益			38,837,419
受託研究収益			10,735,196
共同研究収益			3,802,476
受託事業等収益			863,738
補助金等収益			3,370,062
寄附金収益			2,662,769
施設費収益			84,271
研究関連収入			2,069,074
その他業務収益			198,362
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		1,503,257	
資産見返補助金戻入		1,503,974	
資産見返寄附金戻入		1,639,231	
資産見返物品受贈額戻入		79,732	4,726,196
財務収益			
受取利息		6,139	6,139
雑益			
財産貸付料収入		1,540,994	
物品等売却収入		19,506	
手数料収益		4,602	
徴収不能引当金戻入益		3,070	
その他		318,182	1,886,354
経常収益合計			110,096,899
経常利益			1,591,211

臨時損失			
前期損益修正損		23,919	
固定資産除却損		296,678	
固定資産売却損		4,166	
撤去費用		42,149	
減損損失		23,464	
投資有価証券評価損		387,280	777,658
臨時利益			
前期損益修正益		28,477	
固定資産売却益		281,820	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	25,541		
除売却資産見返補助金戻入	12,247		
除売却資産見返寄附金戻入	53,822		
除売却資産見返物品受贈額戻入	0	91,612	
償却債権取立益		48	
寄附金収益		387,280	789,238
当期純利益			1,602,791
目的積立金取崩額			3,828
当期総利益			1,606,620

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 40,923,938
	人件費支出	△ 53,073,180
	その他の業務支出	△ 2,934,439
	運営費交付金収入	31,926,156
	授業料収入	7,228,861
	入学金収入	1,228,307
	検定料収入	219,988
	附属病院収入	38,622,189
	受託研究収入	9,614,554
	共同研究収入	4,187,820
	受託事業等収入	816,514
	補助金等収入	4,963,953
	寄附金収入	4,219,898
	その他の業務収入	4,304,435
	預り科学研究費補助金等の増加	172,466
	立替金・預り金の増減による収入	126,293
	小計	10,699,880
	国庫納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,699,880
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	金銭信託の取得による支出	△ 342,224
	定期預金の預入による支出	△ 12,000,000
	定期預金の払戻による収入	12,000,000
	有価証券の償還による収入	399,987
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,655,131
	有形固定資産の撤去による支出	△ 42,149
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,215,983
	投資有価証券の取得による支出	△ 507,533
	投資その他の資産の取得による支出	△ 364
	投資その他の資産の返還による収入	450
	施設費による収入	1,262,617
	国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 601,835
	小計	△ 7,270,200
	利息の受取額	110,824
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,159,376
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構への返済による支出	△ 1,629,675
	長期借入金の返済による支出	△ 1,565,349
	長期借入れによる収入	1,910,048
	リース債務の返済による支出	△ 566,019
	PFI債務の返済による支出	△ 27,401
	小計	△ 1,878,398
	利息の支払額	△ 135,343
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,013,741
IV	資金に係る換算差額	△ 327
V	資金増加額	1,526,435
VI	資金期首残高	24,033,463
VII	資金期末残高	25,559,898

利益の処分に関する書類

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
(令和2年9月14日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			1,606,620,721
当期総利益	1,606,620,721		
II 利益処分類			
積立金	417,790,741		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>1,188,829,980</u>	<u>1,188,829,980</u>	<u>1,606,620,721</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	105,291,092	
	一般管理費	3,040,720	
	財務費用	130,540	
	雑損	43,335	
	臨時損失	777,658	109,283,346
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 7,678,043	
	入学金収益	△ 1,273,258	
	検定料収益	△ 219,743	
	附属病院収益	△ 38,837,419	
	受託研究収益	△ 10,735,196	
	共同研究収益	△ 3,802,476	
	受託事業等収益	△ 863,738	
	寄附金収益	△ 2,662,769	
	その他業務収益	△ 198,362	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 545,182	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,639,231	
	財務収益	△ 6,139	
	財産貸付料収入	△ 1,540,994	
	物品等売払収入	△ 19,506	
	手数料収益	△ 4,602	
	その他雑益	△ 321,252	
	臨時利益	△ 774,239	△ 71,122,156
	業務費用合計		38,161,189
II	損益外減価償却相当額		3,472,519
III	損益外減損損失相当額		42,214
IV	損益外利息費用相当額		8,921
V	損益外除売却差額相当額		3,354
VI	引当外賞与増加見積額		80,280
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 600,213
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	786	
	・ 政府出資の機会費用	5,104	5,890
IX	国立大学法人等業務実施コスト		41,174,156

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、総長が事業の範囲を定めて指定した事業については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化経費）及び特殊要因運営費交付金についてはその指定する収益化基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	3～50年
構 築 物	3～75年
機械装置	5～17年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入により購入した償却資産については当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第86第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

(2) その他有価証券

時価のないものについては、移動平均法による原価法により評価しています。

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(3) 金銭の信託

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.005%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	20,816,773 千円
②対応する債務	長期借入金	26,032,999 千円
	(1年以内返済予定分 1,599,222 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,930,350 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 20,396,304 千円

4. 債務保証の総額 3,896,058 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		55,468,497 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		37,703,845 千円
・利益剰余金に与える影響額（差引き）		17,764,651 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		683,792 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		185,503 千円
--	--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		502,298 千円
		19,136,246 千円

6. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

名 称	豊川団地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：939,555 千円 面 積：61,519.59 m ² 所 在 地：愛知県豊川市穂ノ原3丁目13番地3
譲 渡 理 由	豊川市が産業振興や雇用機会の拡大などに寄与する企業等の誘致を行うために必要な土地として豊川市土地開発公社から譲渡要請を受けたため
譲渡収入の額	1,494,926 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	291,254 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	601,835 千円
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	令和2年3月30日
減 資 額	469,777 千円

Ⅲ. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額	3,195,024 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,648,516 千円
・当期総利益に与える影響額（差引き）	546,508 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

	— 千円
	546,508 千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	25,559,898 千円
うち定期預金	— 千円
（差引き）資金残高	25,559,898 千円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得	1,427,845 千円
現物寄附による少額資産等の取得	408,032 千円
②ファイナンス・リースによる資産の取得	24,662 千円
③PFIによる資産の取得	1,841,292 千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	899 千円
----------------------------------	--------

Ⅵ. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債及び金銭信託等、主に安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより実施しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、投資適格以上の社債及び金銭信託等を保有しています。当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク、また資産の特性による流動性リスクを包含していますが、名古屋大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び同機構からの長期借入金の使途は附属病院の整備資金、民間金融機関からの借入金の使途は産学連携研究施設整備事業であり、双方とも文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

また、当法人は産業競争力強化法第21条に基づく出資を行っておらず、関係会社株式を保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券 (*2)	7,824,089	8,234,197	410,107
② 金銭の信託	356,790	356,790	—
③ 現金及び預金	25,559,898	25,559,898	—
④ 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*3)	6,680,940 △67,873		
	6,613,067	6,613,067	—
⑤ 未収入金	2,796,735	2,796,735	—
⑥ 大学改革支援・学位授与機構 債務負担金 (*4)	(3,896,058)	(3,980,813)	(84,755)
⑦ 長期借入金 (*4)	(26,256,999)	(26,390,496)	(133,497)
⑧ 未払金	(11,357,083)	(11,357,083)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券 1,300,109千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 1,211,650千円、及び⑦ 長期借入金 1,613,030千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券、並びに② 金銭の信託

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また新株予約権及び非上場株式(貸借対照表計上額 7,360,977千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「① 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

③ 現金及び預金、④ 未収附属病院収入、及び⑤ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑥ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び⑦ 長期借入金

これらの時価については、元金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しています。

⑧ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は、愛知県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

1. PFI 事業

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
名古屋大学（東山）地域連携グローバル人材育成拠点施設整備等事業	7,288,654	7,288,654
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	2,775,671	2,699,810

2. 重要な工事請負契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
名古屋大学（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設（動物実験施設）新営その他工事	671,880	403,128
名古屋大学（鶴舞）ライフ・イノベーション先端研究教育拠点施設（動物実験施設）新営機械設備工事	382,800	229,680
名古屋大学（東山）基幹・環境整備（給水設備等）（I期）工事	441,265	265,265
名古屋大学（東山）基幹・環境整備（電気設備）（I期）工事	417,120	417,120
名古屋大学（東山）基幹・環境整備（排水設備）（I期）工事	327,800	327,800
名古屋大学（東山）総合研究棟（国際言語文化校舎）改修その他工事	216,125	216,125

3. 重要な物品供給契約

(単位：千円)

件名	契約額	うち翌期以降 支払額
教育・研究用先端計算機システム 一式	384,186	384,186

Ⅸ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
診療施設	構築物	医学部附属病院 第2駐車场上屋 (愛知県名古屋市中区鶴舞町65)	23,112
福利厚生施設	建物	事務局 留学生会館 (愛知県名古屋市中区陶生町2-23)	36,530
福利厚生施設	建物	事務局 猪高町宿舍 (愛知県名古屋市中東区亀の井2-38)	7,244

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場所	種類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
医学部附属病院 第2駐車场上屋	構築物	23,112	23,112	—
事務局 留学生会館	建物	36,530	—	36,530
事務局 猪高町宿舍	建物	7,244	352	6,892

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

留学生会館、猪高町宿舍については、当該建物とこれに附属する設備は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

全ての施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しています。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設跡地	土地	高原気候医学研究所 蓼科「山の家」 (長野県茅野市北山4035)	17,700
研究・観測施設	土地	宇宙地球環境研究所 旧佐久島観測所 (愛知県西尾市一色町大字佐久島掛梨49-4)	3,470
福利厚生施設	土地	事務局 高田町団地 (愛知県名古屋市中瑞穂区高田町5-5)	78,300
福利厚生施設	土地	事務局 中山町団地 (愛知県名古屋市中瑞穂区中山町5-13)	167,000

②認められた減損の兆候の概要

旧佐久島観測所については、平成22年度において使用しないという決定を行い、蓼科「山の家」については、平成23年度において使用しないという決定を行い、引き続き遊休状態となっております。高田町団地および中山町団地については、平成30年度に使用しないという決定を行いました。

③減損を認識するに至らなかった根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
研究施設	建物	工学部・工学研究科 機械学科実験棟、工学部7号館A棟、工学部7号館B棟、実験実習工場 (愛知県名古屋市中種区不老町)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
工学部・工学研究科 工学部7号館A棟、工学部7号館B棟	建物	令和2年9月
工学部・工学研究科 機械学科実験棟、実験実習工場	建物	令和5年5月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

機械学科実験棟、工学部7号館A棟、工学部7号館B棟、実験実習工場については、翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき新営工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
工学部・工学研究科 工学部7号館A棟、工学部7号館B棟	建物	70,184	0	70,184
工学部・工学研究科 機械学科実験棟、実験実習工場	建物	24,992	0	24,992

X. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等の規制に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2年～50年、割引率は0.20%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移	
期首残高	1,013,998 千円
時の経過による調整額	13,214 千円
新規取得による増加額	18,849 千円
資産除去債務の履行による減少	<u>3,966 千円</u>
期末残高	<u>1,042,095 千円</u>

XI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	352,790 千円
退職給付費用	108,949 千円
退職給付の支払額	<u>△47,310 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>414,429 千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	108,949 千円
----------------	------------

XII. 重要な後発事象

令和元年5月24日に「学校教育法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第11号）が公布されました。

この法律の施行により、令和2年4月1日に国立大学法人岐阜大学は解散し、同日に国立大学法人名古屋大学と国立大学法人岐阜大学は統合し、国立大学法人東海国立大学機構が創設されました。

解散した国立大学法人岐阜大学に係る一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、国立大学法人東海国立大学機構が承継しました。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しています。

令和元年度

附属明細書

第 16 期

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	3
(4) P F I の明細	4
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6) 出資金の明細	6
(7) 長期貸付金の明細	6
(8) 借入金の明細	7
(9) 国立大学法人等債の明細	7
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	8
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	9
(10)-3 退職給付引当金の明細	10
(11) 資産除去債務の明細	11
(12) 保証債務の明細	12
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	14
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	14
(15) 業務費及び一般管理費の明細	15
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	20
(16)-2 運営費交付金収益	21
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	22
(17)-2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	26
(20)-2 寄附金の受入額の明細	26
(21) 受託研究の明細	27
(22) 共同研究の明細	28
(23) 受託事業等の明細	29
(24) 科学研究費補助金の明細	30
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25)-1 主な資産、負債、費用及び収益	31
(25)-2 金銭の信託の内訳	32
関連公益法人等	33

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期 償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	92,952,350	129,450	24,845	93,056,955	45,563,939	2,943,708	96,084	-	23,280	47,396,932	
	構築物	6,247,386	102,986	45,507	6,304,865	3,547,778	279,204	477	-	-	2,756,609	
	機械装置	37,275	-	-	37,275	37,274	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,972,782	472,959	18,433	11,427,308	10,721,696	172,705	-	-	-	705,612	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207	
	船舶	29,226	-	-	29,226	29,225	-	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0	
計	110,286,427	705,397	88,786	110,903,038	59,901,115	3,395,618	96,561	-	23,280	50,905,361		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	64,721,593	2,927,031	13,300	67,635,323	30,416,725	2,582,680	35,335	352	20,142	37,183,262	
	構築物	4,385,368	223,784	37,929	4,571,223	2,194,984	222,406	-	23,112	-	2,376,239	
	機械装置	1,468,685	41,106	-	1,509,792	1,157,449	100,730	-	-	-	352,342	
	工具器具備品	98,603,783	7,215,483	2,205,278	103,613,988	88,212,866	7,351,810	-	-	-	15,401,121	
	図書	22,057,987	193,327	124,115	22,127,199	-	-	-	-	-	22,127,199	
	船舶	40,977	3,895	-	44,873	38,069	979	-	-	-	6,804	
	車両運搬具	200,572	24,307	9,036	215,843	181,370	24,021	-	-	-	34,473	
その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0		
計	191,492,107	10,628,936	2,389,660	199,731,383	122,214,605	10,282,628	35,335	23,464	20,142	77,481,442		
非償却資産	土地	70,616,163	1,050	939,555	69,677,658	-	-	44,901	-	-	69,632,756	
	美術品・收藏品	1,426,692	57	-	1,426,749	-	-	-	-	-	1,426,749	
	建設仮勘定	242,797	1,929,299	1,310,381	861,714	-	-	-	-	-	861,714	
	計	72,285,652	1,930,406	2,249,936	71,966,122	-	-	44,901	-	-	71,921,220	
有形固定資産合計	土地	70,616,163	1,050	939,555	69,677,658	-	-	44,901	-	-	69,632,756	
	建物	157,673,944	3,056,482	38,146	160,692,279	75,980,665	5,526,388	131,419	352	43,422	84,580,194	(注) 1
	構築物	10,632,755	326,771	83,437	10,876,089	5,742,763	501,610	477	23,112	-	5,132,848	
	機械装置	1,505,960	41,106	-	1,547,067	1,194,724	100,730	-	-	-	352,342	
	工具器具備品	109,576,565	7,688,442	2,223,711	115,041,296	98,934,563	7,524,516	-	-	-	16,106,733	(注) 2
	図書	22,104,194	193,327	124,115	22,173,406	-	-	-	-	-	22,173,406	
	美術品・收藏品	1,426,692	57	-	1,426,749	-	-	-	-	-	1,426,749	
	船舶	70,203	3,895	-	74,099	67,295	979	-	-	-	6,804	
	車両運搬具	200,572	24,307	9,036	215,843	181,370	24,021	-	-	-	34,473	
	建設仮勘定	242,797	1,929,299	1,310,381	861,714	-	-	-	-	-	861,714	
	その他	14,339	-	-	14,339	14,338	-	-	-	-	0	
計	374,064,187	13,264,739	4,728,383	382,600,544	182,115,720	13,678,246	176,799	23,464	43,422	200,308,024		
無形固定資産	特許権	362,753	53,653	33,568	382,838	226,008	36,835	-	-	-	156,829	
	借地権	1,260	-	-	1,260	-	-	-	-	-	1,260	
	商標権	6,182	1,163	-	7,346	5,353	370	-	-	-	1,992	
	ソフトウェア	1,098,060	429,849	-	1,527,909	990,142	131,718	-	-	-	537,767	
	その他	286,364	110,145	109,868	286,641	-	-	-	-	-	286,641	
	計	1,754,620	594,812	143,437	2,205,996	1,221,504	168,923	-	-	-	984,491	
その他の資産	投資有価証券	14,872,314	748,818	1,736,175	13,884,957	-	-	-	-	-	13,884,957	
	破産再生更生その他 これらに準ずる債権	41,261	13,150	18,550	35,862	-	-	-	-	-	35,862	
	貸倒引当金	△41,261	12,577	7,178	△35,862	-	-	-	-	-	△35,862	
	長期前払費用	387	3	210	179	-	-	-	-	-	179	
	その他	15,648	364	1,045	14,967	-	-	-	-	-	14,967	
計	14,888,349	774,915	1,763,160	13,900,104	-	-	-	-	-	13,900,104		

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとしてインターナショナルレジデンス大幸新館1,710,410千円、オークマ工作機械工学館新館580,080千円、診療用のものとして病棟3階西改修311,532千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして3,142,548千円、診療用のものとして2,028,682千円、受託研究費等用のものとして1,967,596千円などが発生しています。工具器具備品の減少額のうち受託研究費等用のものとして995,058千円、教育研究用のものとして841,123千円、診療用のものとして309,039千円などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	40,521	49,617	—	49,967	—	40,171	
医 薬 品	183,463	9,569,134	—	9,589,569	—	163,028	
診 療 材 料	3,679	5,976,341	—	5,976,446	—	3,574	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額(千円)	摘要
土地	道路	愛知県豊橋市多米町字滝ノ谷地内 外3件	—	—	13	(注) 1 611.30m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の11 外2件	112.74	—	10	
	河川	静岡県御前崎市新野字篠ヶ谷4306-1 地先	2.03	—	0	
	敷地	長野県木曾郡王滝村松原4713 ス ポーツ公園内 外19件	404.13	—	150	
		富山県富山市有峰村川谷割12	—	—	0	(注) 1 0.0001ha
	地上権	三重県鳥羽市菅島町字村山429-63	33,057.85	—	34	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
小計		34,145.11	—	273		
建物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 外31件	144.91	鉄筋コンク リート	512	
	小計		144.91	—	512	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	0	
	小計		—	—	0	
合計					786	

(注) 1 面積については、「長さ」「ha」で使用許可されているものは表示していません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
名古屋大学インターナショナルレジデンス大幸等整備事業	当該建物に係る施設整備業務、維持管理業務及び運営業務	BTO	株式会社なごや大幸アカデミックサービス	平成29年7月18日～令和36年3月15日	令和元年5月15日引渡

(注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	500,116	—	
	中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—	
	京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,993	—	
	計	1,306,545	1,300,000	1,300,109	—	
貸借対照表 計上額				1,300,109		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第114回20年利付国債	497,380	500,000	498,588	—	
	大阪市第11回 20年公募公債	200,830	200,000	200,460	—	
	大阪府第361回 10年公募公債	301,101	300,000	300,255	—	
	兵庫県平成24年度第3回 10年公募公債	500,315	500,000	500,071	—	
	横浜市第25回 20年公募公債	100,000	100,000	100,000	—	
	政府保証第134回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,765	100,000	100,461	—	
	政府保証第169回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	200,000	200,000	200,000	—	
	政府保証第221回日本高速道路 保有・債務返済機構債券	100,000	100,000	100,000	—	
	第77回都市再生債券	400,252	400,000	400,082	—	
	千葉県平成23年度第9回公募公債	306,711	300,000	301,578	—	
	第164回日本高速道路保有・債務 返済機構債券	99,900	100,000	99,919	—	
	20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	209,423	—	
	20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	101,869	—	
	第426回九州電力 10年社債	808,280	800,000	803,428	—	
	第478回東北電力 15年社債	500,945	500,000	500,654	—	
	第413回九州電力 15年社債	105,768	100,000	104,021	—	
	第496回関西電力 10年社債	199,874	200,000	199,933	—	
	第138回福岡北九州高速道路債券	100,000	100,000	100,000	—	
	第497回関西電力 10年社債	103,575	100,000	102,011	—	
	第510回中部電力 20年社債	100,000	100,000	100,000	—	
	第394回中国電力 20年社債	200,000	200,000	200,000	—	
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ米ドル建社債	299,718	295,289	289,090	—	(注) 2
	株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ TLAC 3.04 USD 290716	200,453	196,812	197,606	—	(注) 2
	NIPPON LIFE FR 70-T 2050-01 -23A00097656	208,006	213,340	210,279	—	(注) 2
	計	5,946,993	5,915,441	5,919,738	—	

	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
その 他 有価証券	坂本ドネーション・ファウンデーション株式会社C種類株式	7,359,975	—	7,359,975	—	—	
	アイクリスタル株式会社普通株式	1,000	—	1,000	—	—	(注) 3
	ユビキタス・マスター・シリーズ・トラスト クラスHファンド	726,179	338,899	338,899	△ 387,280	—	(注) 4
	ダイワ上場投信-日経225	99,987	86,779	86,779	—	△ 13,208	(注) 2
	ニュー・アルフェックス・ロング・ショート・ファンド クラスA JPY Units 14th March 2019	100,000	91,910	91,910	—	△ 8,090	(注) 2
	iシェアーズ S&P500ETF	98,709	86,653	86,653	—	△ 12,056	(注) 2
	APTJ株式会社第3回新株予約権	0	—	0	—	—	
	グランドグリーン株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	1	—	1	—	—	
	株式会社ティアフォー第4回新株予約権	0	—	0	—	—	
	iBody株式会社第2回新株予約権	0	—	0	—	—	
	株式会社BioCMOS第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
	株式会社U-MaP技術移転対価型第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
	株式会社Photo electron Soul技術移転対価型第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
	Icaria株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
	株式会社ケミカルゲート技術移転対価型第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
	LaView株式会社技術移転対価型第1回新株予約権	0	—	0	—	—	
計	8,385,853	604,241	7,965,218	△ 387,280	△ 33,354		
貸借対照表 計上額				13,884,957			

- (注) 1 関係会社株式は所有していません
(注) 2 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得
(注) 3 当期寄附受入
(注) 4 前期寄附受入

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位 授与機構長期借入金	25,688,300	1,910,048	1,565,349	(1,599,222) 26,032,999	0.14%	令和24年度	(注)
民間金融機関 長期借入金	224,000	—	—	(13,808) 224,000	0.42%	令和15年度	(注)
計	25,912,300	1,910,048	1,565,349	(1,613,030) 26,256,999			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	298,676	321,192	298,676	—	321,192	
合 計	298,676	321,192	298,676	—	321,192	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	41,261	△ 5,399	35,862	△ 41,261	5,399	△ 35,862	(注)
未収学生納付金収入	132,681	13,168	145,849	△ 2,143	△ 2,901	△ 5,044	(注)
未収附属病院収入	6,582,989	97,951	6,680,940	△ 72,079	4,206	△ 67,873	(注)
計	6,756,932	105,719	6,862,652	△ 115,484	6,703	△ 108,780	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	352,790	108,949	47,310	414,429	
退職一時金に係る債務	352,790	108,949	47,310	414,429	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	352,790	108,949	47,310	414,429	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	449,127	5,797	—	454,925	基準第90の特定有
	168,514	3,272	—	171,787	基準第90の特定無
放射性同位元素等の規制に関する法律	102,400	699	—	103,100	基準第90の特定有
	123,457	605	—	124,063	基準第90の特定無
土壤汚染対策法	4,059	90	—	4,149	基準第90の特定有
	18,547	415	—	18,962	基準第90の特定無
契約上の原状回復義務	79,846	1,122	3,210	77,757	基準第90の特定有
石綿障害予防規則等	68,044	20,061	756	87,349	基準第90の特定有
計	1,013,998	32,063	3,966	1,042,095	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 5,525,734	—	(千円) —	—	(千円) 1,629,675	1	(千円) (1,211,650) 3,896,058	(千円) —

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	72,346,121	—	469,777	71,876,343	土地の売却による減
	計	72,346,121	—	469,777	71,876,343	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,823,513	—	—	10,823,513	
	施設費 [うち大学改革支援・学位 授与機構からの受入相当額]	60,607,443 (1,921,756)	510,472 (38,079)	—	61,117,916 (1,959,836)	建物、工具器具備品等の取得による増
	運営費交付金等	44,622	—	—	44,622	
	授業料	16,037	—	—	16,037	
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	1,767,583	1,107	—	1,768,690	土地、美術品の取得による増
	目的積立金	6,329,797	353,226	—	6,683,023	工具器具備品、ソフトウェアの取得による増
	損益外除売却差額相当額	△4,755,339	—	85,132	△4,840,472	建物、構築物等の除却による減
	計	94,631,741	864,806	85,132	95,411,414	
	損益外減価償却累計額	56,793,237	3,472,519	80,401	60,185,355	建物、構築物等の減価償却による増 資産除去債務の計上による増 構築物、工具器具備品等の除却による減 資産除去債務の履行による減
	損益外減損損失累計額	119,246	23,280	1,063	141,463	建物の減損処理による増 建物の除売却の完了による減
	損益外利息費用累計額	130,562	8,921	312	139,171	資産除去債務の時の経過による増 資産除去債務の履行による減
	差引計	37,588,694	△2,639,914	3,354	34,945,424	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4.4条第1項積立金	3,482,755	276,636	—	3,759,392	(注) 1
準用通則法第4.4条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	799,232	44,424	357,055	486,601	(注) 1, 2, 3
前中期目標期間繰越積立金	14,873,633	—	—	14,873,633	(注) 4
計	19,155,622	321,061	357,055	19,119,627	

(注) 1 当期増加額は、平成30年度の利益の処分によるものです。

(注) 2 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。

(注) 3 期末残高には、前払費用16,166千円を含んでおります。

(注) 4 期末残高には、建設仮勘定1,092千円を含んでおります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療環境整備積立金	計
	学務情報システム	
工器具備品	176,075	176,075
ソフトウェア	177,151	177,151
小 計	353,226	353,226
教育経費	3,828	3,828
保守費	3,828	3,828
小 計	3,828	3,828
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—
合 計	357,055	357,055

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		443,889	
備品費		84,434	
印刷製本費		84,453	
水道光熱費		317,653	
旅費交通費		268,305	
通信運搬費		33,236	
賃借料		78,973	
車両燃料費		1,435	
福利厚生費		939	
保守費		88,405	
修繕費		90,952	
損害保険料		5,411	
広告宣伝費		17,026	
行事費		7,726	
諸会費		36,733	
会議費		14,289	
報酬・委託・手数料		541,669	
奨学費		1,312,463	
減価償却費		664,781	
貸倒損失		446	
徴収不能引当金繰入額		5,044	
雑費		188,397	
他勘定払出		12,498	
他勘定受入		△ 6,792	4,292,376
研究経費			
消耗品費		1,497,235	
備品費		662,828	
印刷製本費		53,017	
水道光熱費		849,887	
旅費交通費		648,562	
通信運搬費		90,784	
賃借料		48,932	
車両燃料費		3,169	
福利厚生費		253	
保守費		266,300	
修繕費		226,841	
損害保険料		7,017	
広告宣伝費		29,561	
行事費		15,206	
諸会費		114,515	
会議費		12,105	
報酬・委託・手数料		1,008,176	
減価償却費		3,476,012	
雑費		225,257	
他勘定払出		42,980	
他勘定受入		△ 246,035	9,032,611
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,042,940		
診療材料費	6,029,403		
医療消耗器具備品費	154,301	16,226,645	
委託費			
検査委託費	211,419		
給食委託費	448,838		
寝具委託費	42,065		
医事委託費	459,921		
清掃委託費	164,076		
保守委託費	179,392		

その他の委託費	824,638	2,330,353	
設備関係費			
減価償却費	3,500,290		
利息費用	4,292		
機器賃借料	204,771		
地代家賃	53,485		
修繕費	219,151		
機器保守費	601,939		
車両関係費	342	4,584,275	
研修費		1,894	
経費			
消耗品費	240,195		
備品費	87,500		
印刷製本費	26,320		
水道光熱費	2,065		
旅費交通費	29,905		
通信運搬費	33,071		
賃借料	97,996		
福利厚生費	1,102		
保守費	278,759		
損害保険料	62,669		
広告宣伝費	351		
行事費	300		
諸会費	8,559		
会議費	4		
報酬・委託・手数料	71,326		
奨学費	2,671		
診療費用免除額	78,865		
職員被服費	1,654		
貸倒損失	7,922		
徴収不能引当金繰入額	7,178		
雑費	57,049	1,095,470	24,238,639
教育研究支援経費			
消耗品費		681,987	
備品費		26,766	
印刷製本費		3,255	
水道光熱費		140,654	
旅費交通費		8,064	
通信運搬費		19,970	
賃借料		830,066	
車両燃料費		4	
福利厚生費		7	
保守費		76,772	
修繕費		5,232	
損害保険料		39	
広告宣伝費		39	
行事費		750	
諸会費		5,315	
会議費		11	
報酬・委託・手数料		98,778	
減価償却費		184,301	
図書除却費		112,977	
雑費		19,108	
他勘定受入		△ 25,826	2,188,278
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	811,233		
賞与	2,982		
法定福利費	124,044	938,261	

非常勤教員給与				
給料	204,805			
法定福利費	<u>16,165</u>	220,971		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	25,761			
退職給付費用	645			
法定福利費	<u>3,933</u>	30,340		
非常勤職員給与				
給料	493,384			
法定福利費	<u>54,231</u>	<u>547,616</u>	1,737,189	
消耗品費			1,944,561	
備品費			230,457	
印刷製本費			15,521	
水道光熱費			977,181	
旅費交通費			439,727	
通信運搬費			46,649	
賃借料			53,440	
車両燃料費			601	
福利厚生費			139	
保守費			471,543	
修繕費			97,179	
損害保険料			1,993	
広告宣伝費			11,792	
行事費			4,006	
諸会費			56,072	
会議費			2,322	
報酬・委託・手数料			2,082,974	
減価償却費			1,712,849	
雑費			186,690	
他勘定払出			340,097	
他勘定受入			<u>△ 3,815</u>	10,409,177
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	416,266			
法定福利費	<u>61,903</u>	478,170		
非常勤教員給与				
給料	135,873			
法定福利費	<u>11,083</u>	146,957		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	37,492			
法定福利費	<u>5,062</u>	42,555		
非常勤職員給与				
給料	170,522			
法定福利費	<u>16,105</u>	<u>186,628</u>	854,311	
消耗品費			882,826	
備品費			189,911	
印刷製本費			7,496	
水道光熱費			30,152	
旅費交通費			212,892	
通信運搬費			12,178	
賃借料			32,547	
車両燃料費			407	
福利厚生費			15	
保守費			210,294	
修繕費			44,743	
損害保険料			988	
広告宣伝費			2,292	

行事費			1,430	
諸会費			30,169	
会議費			558	
報酬・委託・手数料			489,260	
減価償却費			431,519	
雑費			100,214	
他勘定払出			241,888	
他勘定受入			△ 14,947	3,761,152
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,915			
法定福利費	4,072	38,988		
非常勤教員給与				
給料	31,706			
法定福利費	2,826	34,532		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	18,568			
賞与	1,059			
法定福利費	813	20,441		
非常勤職員給与				
給料	38,780			
法定福利費	4,290	43,071	137,034	
消耗品費			201,350	
備品費			36,788	
印刷製本費			5,633	
水道光熱費			58,997	
旅費交通費			127,441	
通信運搬費			5,038	
賃借料			6,802	
車両燃料費			241	
保守費			24,487	
修繕費			8,786	
損害保険料			1,799	
広告宣伝費			2,482	
行事費			2,995	
諸会費			5,427	
会議費			4,632	
報酬・委託・手数料			116,015	
奨学費			1,416	
減価償却費			57,857	
雑費			24,594	
他勘定払出			37,348	867,171
役員人件費				
報酬			100,226	
賞与			37,342	
退職給付費用			78,699	
法定福利費			17,102	233,370
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	17,673,707			
賞与	3,907,148			
退職給付費用	1,482,315			
法定福利費	3,141,430	26,204,602		
非常勤教員給与				
給料	2,365,634			
賞与	710			
法定福利費	218,985	2,585,330	28,789,932	

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,282,813		
賞与	3,102,557		
賞与引当金繰入額	321,192		
退職給付費用	741,780		
法定福利費	2,270,005	17,718,349	
非常勤職員給与			
給料	3,308,631		
退職給付費用	2,120		
法定福利費	449,279	3,760,031	21,478,381
一般管理費			
消耗品費		152,444	
備品費		32,993	
印刷製本費		28,813	
水道光熱費		195,230	
旅費交通費		72,911	
通信運搬費		16,988	
賃借料		33,677	
車両燃料費		1,220	
福利厚生費		189,521	
保守費		512,574	
修繕費		203,682	
損害保険料		26,047	
広告宣伝費		58,472	
行事費		16,551	
諸会費		8,262	
会議費		7,346	
報酬・委託・手数料		978,511	
租税公課		398,613	
減価償却費		350,932	
貸倒損失		0	
雑費		133,319	
他勘定払出		22,359	
他勘定受入		△ 399,756	3,040,720

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 (16) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	9,504	—	—	—	—	—	—	9,504
平成29年度	48,945	—	38,385	—	—	—	38,385	10,560
平成30年度	373,963	—	154,124	108,930	—	—	263,055	110,908
令和元年度	—	31,926,156	31,491,280	68,773	2,163	—	31,562,217	363,938
合計	432,413	31,926,156	31,683,790	177,704	2,163	—	31,863,658	494,911

注) 期末残高には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務の中断等により、予定していた業務を翌事業年度に繰り越したことによる運営費交付金債務10,673千円を含んでおります。

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	26,773,955	26,773,955
業務達成基準	—	38,385	147,543	1,794,278	1,980,207
費用進行基準	—	—	6,581	2,923,046	2,929,627
合計	—	38,385	154,124	31,491,280	31,683,790

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(鶴舞) ライフ・イノベーション先端研究教育 拠点施設	374,718	374,718	-	-	-	
(東山) ライフライン再生 (電気設備)	12,283	12,283	-	-	-	
(東山) 会議室等耐震改修	80,817	-	56,263	24,553	-	
(東山) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策Ⅱ)	6,588	-	5,232	1,355	-	
(東山) 基幹・環境整備 (安全対策)	18,947	18,947	-	-	-	
(東山) 総合研究棟改修 (国際言語文化系)	89,202	49,246	-	1,236	38,720	返還 38,720千円
(東山他) ライフライン再生 (給排水設備)	357,609	219,843	109,187	28,578	-	
火山体比抵抗構造イメージングシステム	50,000	-	-	170	49,830	返還 49,830千円
GaN研究コンソーシアム形成事業	300,000	-	296,884	3,115	-	
営繕事業	61,000	-	38,079	22,920	-	
計	1,351,167	675,040	505,647	81,929	88,550	

(注) 損益計算書の施設費収益の額には建設仮勘定見返施設費の振替額2,341千円を含みます。

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見込補助金等	資産引当補助金等	資本剰余金	長期積り補助金等	収益			その他
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	31,657	-	7,616	-	-	24,040	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,515,672	-	572,612	-	-	938,312	4,746	-	不用額の返還 4,746千円
		間接経費	-	333,914	-	-	-	-	333,914	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	197,447	-	-	-	-	193,050	4,396	-	不用額の返還 4,396千円
		間接経費	-	9,425	-	-	-	-	9,425	-	-	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	293,392	-	49,496	-	-	241,491	2,404	-	不用額の返還 2,404千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	76,293	-	2,484	-	-	70,235	3,573	-	不用額の返還 3,573千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	665,481	-	67,248	-	-	598,232	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	1,187,755	-	873,465	-	-	314,290	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	254,220	-	-	-	-	254,220	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	91,061	-	8,653	-	-	82,407	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	33,000	-	-	-	-	33,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
実践的及手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	1,199	-	-	5,909	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
老人保健事業推進費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	11,262	-	-	-	-	11,190	72	-	不用額の返還 72千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,223	-	-	-	-	14,223	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住宅市場整備推進等事業費補助金	国土交通省	直接経費	-	550	-	-	-	-	550	-	-	
		間接経費	-	165	-	-	-	-	165	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	4,487	-	-	-	-	4,487	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	14,767	-	-	-	-	14,767	-	-	
		間接経費	-	4,156	-	-	-	-	4,156	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	愛知県	直接経費	-	46,604	-	-	-	-	46,604	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県産期母子医療センター運営費補助金	愛知県	直接経費	-	27,759	-	-	-	-	27,759	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サージカルトレーニング設備整備費補助金	愛知県	直接経費	-	12,771	-	12,771	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県産期医療施設(施設・設備)整備費補助金	愛知県	直接経費	-	14,098	-	14,098	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
愛知県防災訓練等参加支援事業費補助金	愛知県	直接経費	-	110	-	-	-	-	110	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
豊田市森林保全・林業振興対策事業補助金	豊田市	直接経費	-	487	-	-	-	-	487	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急医療第二次体制構築別補助金	一般社団法人名古屋 市医師会	直接経費	-	2,539	-	-	-	-	2,539	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学 術振興会	直接経費	-	51,610	-	3,494	-	-	44,290	3,825	-	不用額の返還 3,825千円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日 本医療研究開発機構	直接経費	-	458,946	-	11,083	-	-	447,863	-	-	
		間接経費	-	22,263	-	-	-	-	22,263	-	-	
合計		直接経費	-	5,013,304	-	1,624,223	-	-	3,370,062	19,018	-	
		間接経費	-	369,924	-	-	-	-	369,924	-	-	
		計	-	5,383,229	-	1,624,223	-	-	3,739,987	19,018	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(131,145) 131,145	(8) 8	(17,102) 17,102	(78,699) 78,699	(2) 2
	非常勤	(-) 6,422	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(131,145) 137,568	(8) 10	(17,102) 17,102	(78,699) 78,699	(2) 2
教 員	常 勤	(17,220,873) 21,580,856	(1,765) 2,349	(2,549,620) 3,141,430	(1,482,315) 1,482,315	(99) 101
	非常勤	(-) 2,366,344	(-) 1,899	(-) 218,985	(-) -	(-) -
	計	(17,220,873) 23,947,200	(1,765) 4,248	(2,549,620) 3,360,415	(1,482,315) 1,482,315	(99) 101
職 員	常 勤	(9,514,695) 14,706,563	(1,416) 2,375	(1,501,673) 2,270,005	(464,627) 741,780	(48) 208
	非常勤	(-) 3,308,631	(-) 1,928	(-) 449,279	(-) 2,120	(-) 32
	計	(9,514,695) 18,015,194	(1,416) 4,303	(1,501,673) 2,719,284	(464,627) 743,901	(48) 240
合 計	常 勤	(26,866,713) 36,418,565	(3,189) 4,732	(4,068,395) 5,428,538	(2,025,642) 2,302,795	(149) 311
	非常勤	(-) 5,681,398	(-) 3,829	(-) 668,264	(-) 2,120	(-) 32
	計	(26,866,713) 42,099,964	(3,189) 8,561	(4,068,395) 6,096,803	(2,025,642) 2,304,916	(149) 343

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっています。上表でいう常勤の教員及び職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教員及び職員のことであり、非常勤の教員及び職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教員及び職員のことです。

(注) 5 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	未来材料・システム 研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学 研究センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用										
業務費	51,871,294	44,862,746	5,145,932	1,311,933	1,255,651	358,872	484,660	105,291,092	-	105,291,092
教育経費	4,115,653	99,233	160	499	219	-	76,609	4,292,376	-	4,292,376
研究経費	7,127,242	613,658	933,997	324,128	14,828	18,697	59	9,032,611	-	9,032,611
診療経費	-	24,238,639	-	-	-	-	-	24,238,639	-	24,238,639
教育研究支援経費	1,207,904	2,556	-	26	977,791	-	-	2,188,278	-	2,188,278
受託研究費	6,033,777	1,465,310	2,709,221	139,329	28,395	33,143	-	10,409,177	-	10,409,177
共同研究費	2,751,912	242,565	457,703	44,716	20,517	240,290	3,445	3,761,152	-	3,761,152
受託事業費	727,352	116,773	7,356	7,268	70	250	8,100	867,171	-	867,171
人件費	29,907,451	18,084,008	1,037,493	795,965	213,828	66,489	396,446	50,501,683	-	50,501,683
一般管理費	2,600,066	246,798	35,161	156,086	818	153	1,636	3,040,720	-	3,040,720
財務費用	6,537	122,996	938	50	7	-	11	130,540	-	130,540
雑損	16,404	26,294	421	163	-	-	50	43,335	-	43,335
小 計	54,494,302	45,258,836	5,182,453	1,468,233	1,256,477	359,025	486,359	108,505,688	-	108,505,688
業務収益										
運営費交付金収益	26,173,332	3,223,362	931,473	719,018	209,512	69,533	357,557	31,683,790	-	31,683,790
学生納付金収益	9,127,766	-	-	188	-	-	43,089	9,171,045	-	9,171,045
附属病院収益	-	38,837,419	-	-	-	-	-	38,837,419	-	38,837,419
受託研究収益	6,792,313	674,287	3,070,245	126,431	31,943	39,973	-	10,735,196	-	10,735,196
共同研究収益	2,912,939	53,318	498,408	45,212	22,767	266,385	3,445	3,802,476	-	3,802,476
受託事業等収益	751,287	88,666	8,053	7,268	70	292	8,100	863,738	-	863,738
補助金等収益	2,790,257	567,160	5,322	7,125	-	196	-	3,370,062	-	3,370,062
寄附金収益	2,374,446	136,063	122,225	24,723	2,859	531	1,919	2,662,769	-	2,662,769
施設費収益	81,156	-	3,115	-	-	-	-	84,271	-	84,271
研究関連収入	1,757,436	106,462	74,138	89,573	7,823	33,640	-	2,069,074	-	2,069,074
その他業務収益	198,362	-	-	-	-	-	-	198,362	-	198,362
資産見返負債戻入	3,530,055	421,101	582,678	80,191	92,648	6,909	12,611	4,726,196	-	4,726,196
財務収益	6,139	-	-	-	-	-	-	6,139	-	6,139
雑益	1,421,909	256,812	27,012	9,828	167,617	746	-	1,883,927	2,427	1,886,354
小 計	57,917,404	44,364,654	5,322,674	1,109,563	535,242	418,209	426,723	110,094,472	2,427	110,096,899
業務損益	3,423,101	△ 894,182	140,220	△ 358,669	△ 721,234	59,184	△ 59,635	1,588,784	2,427	1,591,211
土地	60,833,043	4,411,329	655,512	1,612,844	126,757	-	1,993,268	69,632,756	-	69,632,756
建物	53,131,743	22,979,528	4,821,685	1,733,118	898,506	-	1,015,612	84,580,194	-	84,580,194
構築物	3,609,054	1,138,754	122,406	106,827	49,688	-	106,117	5,132,848	-	5,132,848
工具器具備品	7,071,106	6,808,282	1,788,743	169,094	186,474	59,057	23,974	16,106,733	-	16,106,733
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	25,559,898	25,559,898
その他	27,517,148	7,268,140	811,615	10,364	32,352	62,644	3,955	35,706,220	15,548,365	51,254,585
帰属資産	152,162,096	42,606,035	8,199,962	3,632,248	1,293,779	121,701	3,142,928	211,158,754	41,108,263	252,267,017

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じて「大学」「附属病院」「附属学校」及び共同利用・共同研究拠点として文部科学省より認定された「未来材料・システム研究所」「宇宙地球環境研究所」「情報基盤センター」「低温プラズマ科学研究センター」に区分しています。

(注) 2 帰属資産のうち、法人共通については、投資有価証券、長期性預金、現金及び預金、金銭の信託、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 教育研究診療環境整備積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学セグメントにおいて3,828千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	未来材料・システム 研究所	宇宙地球環境研究所	情報基盤センター	低温プラズマ科学 研究センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	4,776,043	3,679,921	1,632,464	115,383	111,683	47,982	15,065	10,378,544	-	10,378,544
損益外減価償却相当額	2,927,552	135,259	210,071	100,648	45,138	-	53,848	3,472,519	-	3,472,519
損益外減損損失相当額	43,422	-	-	-	-	-	-	43,422	-	43,422
損益外利息費用相当額	8,903	-	-	18	-	-	-	8,921	-	8,921
損益外除売却差額相当額	2,260	1,093	-	-	0	-	-	3,354	-	3,354
引当外費と増加見積額	61,142	10,345	△ 3,683	4,438	2,119	1,581	4,337	80,280	-	80,280
引当外退職給付増加見積額	△ 528,397	△ 43,369	△ 72,790	1,479	△ 1,603	23,578	20,888	△ 600,213	-	△ 600,213

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算精算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と374,608千円差額がありますが、これは、資産の取得△9,204千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額383,812千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・基幹運営費交付金（機能強化経費）を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) -1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
21,707,606	4,220,898	356,965	2,255,047	802,791	—	432,032	83,405	22,712,193	

(20) -2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要		
大学	(千円) 5,061,998	(件) 23,666	うち、現物寄附	1,575,850千円	20,111件
附属病院	716,416	231	うち、現物寄附	88,401千円	106件
その他	278,361	273	うち、現物寄附	171,626千円	216件
合 計	6,056,776	24,170			

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	576,003	1,724,046	2,131,742	168,307
	間接経費	1,928	294,661	288,514	8,075
地方公共団体	直接経費	4,206	75,092	74,044	5,253
	間接経費	575	5,728	5,139	1,163
独立行政法人	直接経費	1,002,100	4,968,702	5,197,769	773,033
	間接経費	851,610	1,233,598	1,723,776	361,433
国立大学法人	直接経費	982	334,563	320,527	15,018
	間接経費	15,496	60,322	70,952	4,866
株式会社等	直接経費	317,452	678,483	415,340	580,595
	間接経費	49,219	127,238	74,510	101,947
その他	直接経費	138,837	296,703	368,399	67,141
	間接経費	17,531	51,647	64,480	4,698
合 計		2,975,943	9,850,788	10,735,196	2,091,534

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	330	30	300
	間接経費	—	30	—	30
地方公共団体	直接経費	—	54,419	54,419	—
	間接経費	—	1,924	1,924	—
独立行政法人	直接経費	11,391	129,579	133,621	7,350
	間接経費	47,585	29,626	7,062	70,149
国立大学法人	直接経費	—	19,170	19,170	—
	間接経費	—	571	571	—
株式会社等	直接経費	1,357,066	3,225,056	2,881,016	1,701,106
	間接経費	861,753	680,848	412,408	1,130,193
その他	直接経費	47,832	276,478	266,822	57,488
	間接経費	47,045	47,218	25,431	68,833
合 計		2,372,675	4,465,252	3,802,476	3,035,451

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	55,804	50,910	4,893
	間接経費	—	3,808	2,830	978
地方公共団体	直接経費	18	84,487	84,411	93
	間接経費	15	6,308	6,318	5
独立行政法人	直接経費	202,126	213,847	348,885	67,088
	間接経費	17,057	18,246	18,242	17,062
国立大学法人	直接経費	2,661	79,768	82,429	—
	間接経費	—	97	97	—
株式会社等	直接経費	39,470	96,920	90,739	45,651
	間接経費	11,511	27,154	24,709	13,956
その他	直接経費	8,561	198,623	141,503	65,680
	間接経費	25,679	14,325	12,658	27,346
合 計		307,100	799,393	863,738	242,755

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(713,970) 217,740	15	独立行政法人 日本学術振興会
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(1,076,669) 319,700	206	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (S)	(518,692) 163,181	56	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(885,071) 263,872	238	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(1,259,413) 385,300	637	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的研究 (開拓)	(29,735) 11,810	14	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(68,416) 19,341	22	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(3,392) 897	5	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(3,590) -	7	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(6,000) -	3	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(2,400) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表 (B))	(370) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(225,450) 17,311	239	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(76,318) 22,894	10	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(80,605) 25,597	39	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(27,410) 8,223	10	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (B)	(45,836) 13,781	17	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 基盤研究 (C)	(600,412) 184,066	760	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦の萌芽研究	(233) -	1	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究 (萌芽)	(257,278) 77,925	160	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究 (B)	(46,715) 14,926	69	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 若手研究	(349,137) 104,745	272	独立行政法人 日本学術振興会
学術研究助成基金助成金 研究活動スタート支援	(46,258) 13,641	43	独立行政法人 日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(73,516) 14,697	51	厚生労働省
厚生労働行政推進調査事業補助金	(7,990) 1,100	5	厚生労働省
環境研究総合推進費補助金	(16,000) 4,800	2	環境省
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,000) -	1	厚生労働省
自転車等機械工業振興事業に関する補助金	(7,992) -	2	公益財団法人JKA
合 計	(6,429,877) 1,885,556	2,886	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 主な資産、負債、費用及び収益

(現金及び預金)

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		41,322
預金の種類	普通預金	25,518,191
	郵便貯金	385
	小 計	25,518,576
合 計		25,559,898

(未収附属病院収入)

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	3,154,979
社会保険診療報酬支払基金	3,225,083
患者未収入金	202,601
その他	98,277
合 計	6,680,940

(資産見返物品受贈額)

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	0
工具器具備品	1
図書	17,401,349
車両運搬具	0
合 計	17,401,350

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金)

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,525,734	-	1,629,675	(1,211,650) 3,896,058	1.46%	令和10年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(未払金)

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費に係る未払金	2,880,637
固定資産の取得に係る未払金	3,140,189
（東山）オークマ工作機械工学館新営その他工事	265,581
BYODによるICT活用型高等教育基盤のための高セキュリティ無線ネットワーク設備	264,000
高純度窒化物材料堆積システム	206,800
循環器血管造影診断システム（病院）	197,890
財務会計システム機能拡張	146,300
一般撮影DRシステム（病院）	103,400
（東山）オークマ工作機械工学館新営その他機械設備工事	102,714
サーバー室内ネットワーク機器（病院）	85,470
COMPANY 就労・プロジェクト管理ライセンス	81,900
（東郷）基幹・環境整備（給水設備等）	77,748
高精度コンタクト界面形成システム 一式	66,000
SpinSR10 スピニングディスク型共焦点超解像顕微鏡	51,480
（東山）オークマ工作機械工学館新営その他電気設備工事	50,259
上記以外の附属病院に係る未払金	379,573
その他	1,061,073
その他の未払金	5,336,257
医薬品（病院）	565,209
医療用材料（病院）	497,181
施設管理保全・警備業務（病院以外）	238,391
施設管理保全・警備業務（病院）	157,227
検査試薬（病院）	65,387
上記以外の附属病院に係る未払金	818,145
その他	2,994,714
合 計	11,357,083

(25) -2 金銭の信託の内訳

(単位：千円)

金銭の信託	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	特定金銭信託	342,224	356,790	356,790	-	14,565	(注)
	計	342,224	356,790	356,790	-	14,565	
貸借対照表計上額				356,790			

(注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
一般財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の助成 4 入院療養に必要とする諸施設の便宜の 供与 5 レストラン及びカフェの経営 6 コンビニエンスストア、介護ショップ 及び売店の経営 7 保険薬局の経営	関連公益法人	理事長 佐藤 滋記 常務理事 高下 一磨（教育推進部教育監）* 理事 磯部八重子 理事 仲西 廣恭 監事 倉田外茂男 監事 佐藤 紀子
一般財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための 教養図書の刊行頒布 2 学術図書の刊行助成	関連公益法人	理事長 金山 弥平（大学院人文学研究科教授）# 理事 西澤 泰彦（大学院環境学研究科教授、大学院環境学研究科長）# 理事 濱嶋 信之（大学院医学系研究科教授）# 理事 福澤 直樹（大学院経済学研究科教授、大学院経済学研究科長）# 理事 橋 宗吾 理事 三木 信吾 理事 丸山 俊紀 監事 木村 彰吾（理事（財務・施設整備担当）、副総長、 大学院経済学研究科教授）#
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子どもの幸福と健康及び働く者や子育て する者を守り、男女共同参画社会の実 現を図るため、日本国憲法と児童憲章の 精神に基づき、第二種社会福祉事業保育 所とんぐり保育園及び同ひまわり保 育園、名古屋地域子育て支援拠点事業 「ほっこりワクワクはなのこ広場」の運 営、事業所内保育施設さくらんぼ保育所 及び国立病院機構名古屋医療センター 内保育所くまの子保育所の運営受託事業 を行う。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（大学院農学研究科教授）* 理事 川上 須我 理事 小西 只剛 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画専門職員）* 理事 難波 忠清 理事 藤原 葉子 監事 石井一由記 監事 田中 暢彦（文系事務部経理課掛長）*
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古 屋大学のために実施された科学的な研究 の成果の発表及び討議のためのワーク ショップ、会議、研究会、トップ会談な どの開催を含む、名古屋大学の教育的目 的と整合性のある米国での教育的な活動 の実施	関連公益法人	理事 高橋 雅英（理事（研究・男女共同参画担当）、副総長、 大学院医学系研究科教授）# 理事 木村 彰吾（理事（財務・施設整備担当）、副総長、 大学院経済学研究科教授）# 理事 佐宗 章弘（副総長、大学院工学研究科教授）# 理事 中東 正文（副総長、大学院法学研究科教授）#
一般社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作奨励に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実に関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医師の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	会長 小寺 泰弘（副理事（病院担当）、大学院医学系研究科教授、 医学部附属病院院長）# 副会長 西脇 公俊（大学院医学系研究科教授）# 理事 尾崎 紀夫（大学院医学系研究科教授）# 理事 粕谷 英樹（大学院医学系研究科教授）# 監事 川部 勤（大学院医学系研究科教授）# 監事 吉川 史隆（大学院医学系研究科教授）#
一般社団法人 日本SP協会	医療人及びその他の人材教育におい て、目的に応じた学習者の能力向上及び 評価のために、均質かつ高質な模擬患者 （SP：Simulated Patient/Standardized Patient）を育 成し、教育機関及び企業等に提供する事 業を行い、我国の医療人教育及びその他 の人材教育の充実、発展に寄与するこ を目的とし、その目的に資するための事 業を行う。	関連公益法人	理事長 阿部 恵子（医学部附属病院准教授）* 副理事長 後藤 道子 理事 佐藤 寿一（大学院医学系研究科講師）# 理事 竹村 洋典 理事 伴 信太郎（大学院医学系研究科教授）* 理事 半谷真七子 理事 藤崎 和彦 監事 後藤 康夫
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	1 人間機械協奏技術コンソーシアムにて 得られた成果について、民間企業等に 向けたライセンス活動 2 上記ライセンスの活用に関するコンサル ティング事業	関連公益法人	代表理事 武田 一哉（未来社会創造機構教授）# 理事 持丸 正明 理事 逢坂 哲彌 理事 益 一哉 理事 田中 圭介 監事 木村 彰吾（理事（財務・施設整備担当）、副総長、 大学院経済学研究科教授）#
一般社団法人 GaNコンソーシアム	1 GaNの実用化に関わる研究開発にお ける産学官の情報共有、相互連携の強 化 2 研究会、セミナー及びシンポジウムの 開催 3 GaN半導体分野の特別（専門）講義 による専門人材の育成事業 4 研究開発プロジェクト（国家プロジェ クトも含む）の提案 5 知的財産の管理及び活用事業 6 他団体から委託された事業一般	関連公益法人	代表理事 佐宗 章弘（副総長、大学院工学研究科教授）# 理事 天野 浩（未来材料・システム研究所教授）# 理事 江龍 修 理事 上山 智 理事 小出 康夫 理事 神 裕之 理事 財満 鑽明（理事（学術研究・産学官担当）、副総長、 未来社会創造機構教授）* 監事 松本 功

#は本学教職員、*は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	収 支 計 算			正 味 財 産		増 減
				当 期 収入合計	当 期 支出合計	当 期 収支差引	増加額	減少額	当期正味財産増減額
社会福祉法人 緑の丘福祉会	833,238	379,312	453,926	956,144	935,357	20,787	-	-	-
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	23,253	9,007	14,246	51,145	50,278	867	-	-	-

(注) 1 社会福祉法人緑の丘福祉会については、令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成30年7月1日から令和元年6月30日までです。

また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和元年6月28日の直物為替相場によっています。

法人の名称	資 産	負 債	正 味 財 産	事業活動収支の部			投資活動収支の部		
				事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E
一般財団法人 共済団	1,339,650	455,301	884,348	-	-	-	-	-	-
一般財団法人 名古屋大学出版会	451,845	86,807	365,037	233,431	200,298	33,132	-	2,640	△ 2,640
一般財団法人 名古屋大学医師会	3,042	-	3,042	-	-	-	-	-	-
一般社団法人 日本SP協会	1,374	290	1,084	4,485	3,400	1,084	-	-	-
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	557	491	65	-	-	-	-	-	-

財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+ I
財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動収支 差額 I=G-H	
-	-	-	-
-	-	-	30,492
-	-	-	-
-	-	-	1,084
-	-	-	-

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
	3,874,406	-		3,874,406	3,861,569	3,853,140			
230,797	-	230,797	201,679	178,474	10,284	12,920	29,118	185,919	215,037
2,629	119	2,510	2,676	850	1,758	68	△ 47	3,089	3,042
4,485	-	4,485	3,400	2,151	1,130	118	1,084	-	1,084
1,788	-	1,788	1,722	982	640	99	65	-	65

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産期首残高 I	指定正味 財産期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
-	-	-	-	-	1	1	884,348
11	-	11	11	-	150,000	150,000	365,037
-	-	-	-	-	-	-	3,042
-	-	-	-	-	-	-	1,084
-	-	-	-	-	-	-	65

(注) 1 いずれの法人についても令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況によっています。
(一般社団法人日本SP協会の会計期間は法人設立日である平成30年2月15日から平成31年1月31日までです。
また、一般社団法人GaNコンソーシアムは令和元年10月1日設立です。)

(注) 2 一般財団法人共済団、一般財団法人名古屋大学医師会及び一般社団法人人間機械協奏技術コンソーシアムについては収支計算書を作成していないため、事業活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を記載しておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位：千円)

法人の名称	区 分	金 額
一般社団法人 日本SP協会	年 会 費	1,000

(注) 令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況によっています。
(会計期間は法人設立日である平成30年2月15日から平成31年1月31日までです。)

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人の名称	債 権 債 務 の 明 細		債 務 保 証		事 業 収 入				
	未 収 入 金	未 払 金			当法人との取引		契約方法別内訳		
					金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法
一般財団法人 共済団	-	961	-	3,871,874	4,076	0.10	-	-	
一般財団法人 名古屋大学出版会	-	1,000	-	230,175	1,186	0.51	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	494,377	-	-	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	1,748	-	51,145	49,822	97.41	49,822	100.00	競争性のない随意 契約
一般社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	2,629	-	-	-	-	
一般社団法人 日本SP協会	-	10	-	3,243	2,375	73.25	-	-	
一般社団法人 人間機械協奏技術 コンソーシアム	-	-	-	1,788	-	-	-	-	

(注) 1 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップを除き、いずれの法人についても令和元年度決算が未確定のため、平成30年度の財務状況によっています。

(非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は平成30年7月1日から令和元年6月30日までです。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は令和元年6月28日の直物為替相場によっています。)

(一般社団法人日本SP協会の会計期間は法人設立日である平成30年2月15日から平成31年1月31日までです。また、一般社団法人GaNコンソーシアムは令和元年10月1日設立です。)

(注) 2 債権債務の明細について、非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップは令和2年3月31日、それ以外の法人は平成31年3月31日を基準日としています。

(注) 3 事業収入について、一般財団法人共済団及び一般社団法人名古屋大学医師会は経常収益を、一般社団法人人間機械協奏技術コンソーシアムは純売上高を記載しています。